

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 栄一

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関谷 岳久

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関谷 岳久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,271,626	8,541,503	11,582,113
経常利益 (千円)	508,801	668,187	902,386
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	297,918	415,774	547,956
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	311,760	418,371	406,753
純資産額 (千円)	6,963,080	7,336,932	7,058,073
総資産額 (千円)	11,868,301	11,932,101	12,785,202
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.36	29.81	39.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.7	61.5	55.2

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.50	6.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

世界経済では、新米国大統領の政策を巡る不透明感などがあるものの、当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、企業収益が概ね高水準で推移するなか回復基調が継続しました。

航空業界では、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しています。

このような状況下における当社業績は、動力事業では、航空需要が堅調に推移しているなかで、電力供給機会が増加したこと等により、整備事業では、空港特殊機械整備工事や、施設設備工事が増加したこと等により、付帯事業では、低カリウム野菜の生産・販売数の増加や、ビジネスジェット支援事業の駐機利用が拡大したことにより、全セグメントにおいて増収となりました。

この結果、売上高合計は85億41百万円と前年同期比2億69百万円(3.3%)の増収となりました。

営業費用につきましては、付帯事業の売上増加により原材料費が増加したものの、動力事業では電気料金の値下がり等により、78億96百万円と前年同期比1億42百万円(1.8%)の増加に留まりました。

以上により、営業利益は6億44百万円と前年同期比1億27百万円(24.7%)の増益、経常利益は6億68百万円と前年同期比1億59百万円(31.3%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億15百万円と前年同期比1億17百万円(39.6%)の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

・動力事業

航空需要の拡大に伴い、電力供給機会および供給率が増加したことにより、売上高は39億92百万円と前年同期比86百万円(2.2%)の増収となりました。

セグメント利益は、電気料金の値下がり等により、7億92百万円と前年同期比1億59百万円(25.3%)の増益となりました。

・整備事業

主として空港の運用時間延長に伴う保守契約の増加および施設設備工事が増加したこと等により、売上高は33億16百万円と前年同期比57百万円(1.8%)の増収となりました。

セグメント利益は、役務作業の増加と生産性向上施策の効果もあり、原材料費等が減少したことにより、5億62百万円と前年同期比1億16百万円(26.2%)の増益となりました。

・付帯事業

低カリウム野菜の生産・販売数の増加、航空機用電源装置設置工事の受注、ビジネスジェット支援事業における専用格納庫の駐機利用拡大や機体クリーニング作業の増加により増収となったものの、フードカート本体の販売は、前期にあった大口販売が減少したことにより減収となりました。

この結果、売上高は12億32百万円と前年同期比1億25百万円（11.3%）の増収となりました。

セグメント損益は、低カリウム野菜の生産・販売事業の営業損失に加え、フードカートの販売減少等により、1億51百万円の損失と前年同期比81百万円の減益となりました。

なお、新規事業として販売を開始した小売電気事業では、お申し込みに対して順次切り替え手続きを進めております。

（セグメント別業績）

（単位：百万円）

	売上高			セグメント利益又は損失（ ）		
	第51期 第3四半期	第52期 第3四半期	前年同期比 （%）	第51期 第3四半期	第52期 第3四半期	前年同期比 （%）
動力事業	3,905	3,992	102.2	632	792	125.3
整備事業	3,258	3,316	101.8	446	562	126.2
付帯事業	1,107	1,232	111.3	69	151	-
合計	8,271	8,541	103.3	1,009	1,204	119.3
全社費用	-	-	-	492	559	113.7
営業利益	-	-	-	517	644	124.7

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比6億59百万円（10.6%）減少の55億58百万円となりました。これは、現金及び預金が1億63百万円、受取手形及び営業未収入金が6億92百万円減少し、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が2億25百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比1億93百万円（2.9%）減少の63億73百万円となりました。これは、主に有形固定資産が1億61百万円、無形固定資産が22百万円、投資その他の資産が9百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前期末比8億53百万円（6.7%）減少し、119億32百万円となりました。

（負債）

流動負債・固定負債は、前期末比11億31百万円（19.8%）減少の45億95百万円となりました。これは、営業未払金が1億17百万円、未払法人税等が2億49百万円、未払金が4億47百万円、未払費用が89百万円、流動負債・固定負債を合算した長期借入金金が2億65百万円減少したこと等によります。

（純資産）

純資産合計は、前期末比2億78百万円（4.0%）増加の73億36百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が2億76百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、15百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		13,950,000		2,038,750		114,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,947,500	139,475	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		139,475	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	1,900		1,900	0.0
計		1,900		1,900	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	浅木 純	平成28年12月23日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,046	2,694,123
受取手形及び営業未収入金	2,247,132	1,554,954
商品及び製品	87,218	106,911
仕掛品	53,300	190,931
原材料及び貯蔵品	573,089	641,338
前払費用	148,698	189,131
繰延税金資産	164,531	93,428
その他	86,082	87,485
貸倒引当金	109	89
流動資産合計	6,217,990	5,558,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,340,384	10,593,968
減価償却累計額	8,087,576	8,297,683
建物及び構築物（純額）	2,252,807	2,296,285
機械装置及び運搬具	9,153,808	9,378,176
減価償却累計額	6,912,531	7,071,951
機械装置及び運搬具（純額）	2,241,277	2,306,224
土地	110,608	110,608
リース資産	220,991	190,777
減価償却累計額	123,996	117,322
リース資産（純額）	96,995	73,455
建設仮勘定	473,260	232,253
その他	531,614	519,542
減価償却累計額	491,055	484,417
その他（純額）	40,558	35,125
有形固定資産合計	5,215,507	5,053,951
無形固定資産		
特許権	81,560	72,665
ソフトウェア	59,739	54,539
ソフトウェア仮勘定	4,001	980
その他	40,007	34,990
無形固定資産合計	185,308	163,176
投資その他の資産		
投資有価証券	222,769	200,777
繰延税金資産	575,704	584,110
敷金及び保証金	195,981	200,205
長期前払費用	47,734	38,986
退職給付に係る資産	122,960	131,432
その他	1,245	1,245
投資その他の資産合計	1,166,396	1,156,758
固定資産合計	6,567,212	6,373,885
資産合計	12,785,202	11,932,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	581,524	463,598
短期借入金	49,000	73,500
1年内返済予定の長期借入金	355,850	355,850
リース債務	33,087	29,193
未払法人税等	251,361	2,076
未払消費税等	80,488	99,128
未払金	529,455	81,586
未払費用	493,055	403,227
その他	75,175	99,289
流動負債合計	2,448,998	1,607,449
固定負債		
長期借入金	1,194,700	929,650
リース債務	71,663	49,913
製品保証引当金	6,060	5,121
退職給付に係る負債	1,937,664	1,933,055
資産除去債務	67,832	69,977
その他	210	-
固定負債合計	3,278,130	2,987,718
負債合計	5,727,128	4,595,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	5,023,642	5,299,936
自己株式	663	694
株主資本合計	7,176,429	7,452,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,270	37,012
退職給付に係る調整累計額	170,627	152,771
その他の包括利益累計額合計	118,356	115,759
純資産合計	7,058,073	7,336,932
負債純資産合計	12,785,202	11,932,101

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,271,626	8,541,503
売上原価	7,042,331	7,155,694
売上総利益	1,229,294	1,385,808
販売費及び一般管理費	712,124	741,136
営業利益	517,170	644,672
営業外収益		
受取利息	76	0
受取配当金	3,914	4,594
保険配当金	160	779
保険事務手数料	787	733
受取補償金	4,051	41,473
その他	1,423	1,314
営業外収益合計	10,413	48,895
営業外費用		
支払利息	17,097	13,629
災害復興支援費用	-	8,604
その他	1,685	3,146
営業外費用合計	18,782	25,381
経常利益	508,801	668,187
特別利益		
固定資産売却益	-	207
特別利益合計	-	207
特別損失		
固定資産除却損	49	28,114
減損損失	-	10,529
特別損失合計	49	38,643
税金等調整前四半期純利益	508,751	629,751
法人税、住民税及び事業税	182,913	152,425
法人税等調整額	46,433	61,550
法人税等合計	229,347	213,976
四半期純利益	279,403	415,774
非支配株主に帰属する四半期純損失()	18,515	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,918	415,774

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	279,403	415,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,481	15,258
退職給付に係る調整額	15,875	17,855
その他の包括利益合計	32,357	2,596
四半期包括利益	311,760	418,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,275	418,371
非支配株主に係る四半期包括利益	18,515	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	619,815千円	620,014千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	125,532	9	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	139,480	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,905,435	3,258,680	1,107,509	8,271,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,742	5,742
計	3,905,435	3,258,680	1,113,252	8,277,369
セグメント利益又は損失()	632,844	446,121	69,294	1,009,671

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,009,671
全社費用(注)	492,500
四半期連結損益計算書の営業利益	517,170

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,992,050	3,316,538	1,232,914	8,541,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,992,050	3,316,538	1,232,914	8,541,503
セグメント利益又は損失()	792,722	562,957	151,052	1,204,627

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,204,627
全社費用(注)	559,955
四半期連結損益計算書の営業利益	644,672

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

減損損失	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
	10,529	-	-	10,529

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において広島空港における事業形態の見直しに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失10,529千円を特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、構築物2,007千円、機械装置8,522千円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円36銭	29円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	297,918	415,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	297,918	415,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 慶 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。